



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月24日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催日 平成27年6月23日 配当支払開始日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	154,395	6.2	8,746	△39.7	12,104	△28.3	8,042	△38.2	7,230	△44.0	16,809	12.5
26年3月期	145,433	—	14,512	—	16,871	—	13,012	—	12,905	—	14,937	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	144.07	—	6.8	8.0	5.7
26年3月期	257.13	—	13.3	12.8	10.0

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △163百万円 26年3月期 △101百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	163,819	116,321	110,190	67.3	2,195.52
26年3月期	139,195	111,337	104,004	74.7	2,072.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,002	△20,308	4,106	17,557
26年3月期	15,530	△17,665	△2,856	19,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20	—	20	40	2,007	15.6	2.1
27年3月期	—	20	—	20	40	2,007	27.8	1.9
28年3月期(予想)	—	20	—	20	40		26.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,500	—	4,200	—	4,600	—	2,800	—	55.79
通期	165,000	6.9	10,800	23.5	11,600	△4.2	7,500	3.7	149.44

(注) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適応しております。前四半期実績はIFRSに基づき算出していないため、前四半期実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.

除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	52,644,030株	26年3月期	52,644,030株
27年3月期	2,455,400株	26年3月期	2,455,222株
27年3月期	50,188,772株	26年3月期	50,188,877株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、本日平成27年6月24日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準（IFRS）を適用しております。本決算短信及び添付資料は当社が本日提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成27年3月期・連結）を平成27年4月28日に公表しております。

2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有しうる情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務情報及びその関連事項については、第85期有価証券報告書をご参照ください。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結包括利益計算書	5
(4) 連結持分変動計算書	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結財務諸表注記	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	12
2. IFRSへの移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	23,571	19,046	17,557
営業債権及びその他の債権	19,035	22,675	26,024
その他の金融資産	1,816	1,458	1,190
棚卸資産	15,515	17,629	21,073
その他の流動資産	2,028	2,135	4,599
流動資産合計	61,967	62,945	70,445
非流動資産			
有形固定資産	47,928	61,056	75,467
のれん及び無形資産	2,184	2,705	3,748
持分法で会計処理されている投資	774	692	604
その他の金融資産	8,964	9,001	10,175
繰延税金資産	2,560	2,211	2,638
その他の非流動資産	544	581	740
非流動資産合計	62,956	76,250	93,374
資産合計	124,924	139,195	163,819

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12,315	14,900	15,103
借入金	90	—	4,271
未払法人所得税	2,811	3,004	3,090
その他の流動負債	4,661	4,522	5,368
流動負債合計	19,879	22,427	27,834
非流動負債			
借入金	—	—	12,139
その他の金融負債	99	26	26
退職給付に係る負債	1,732	1,248	1,486
引当金	41	41	36
繰延税金負債	3,773	3,869	5,748
その他の非流動負債	239	244	227
非流動負債合計	5,887	5,430	19,663
負債合計	25,766	27,857	47,498
資本			
資本金	4,175	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,916	—
利益剰余金	81,228	92,709	95,864
自己株式	△3,407	△3,407	△3,408
その他の資本の構成要素	3,945	5,610	13,558
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,507	104,004	110,190
非支配持分	8,650	7,332	6,131
資本合計	99,158	111,337	116,321
負債及び資本合計	124,924	139,195	163,819

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	145,433	154,395
売上原価	△119,391	△131,084
売上総利益	26,042	23,311
販売費及び一般管理費	△12,283	△13,812
その他の収益	996	567
その他の費用	△243	△1,320
営業利益	14,512	8,746
金融収益	2,502	3,569
金融費用	△42	△47
持分法による投資損益	△101	△163
税引前当期利益	16,871	12,104
法人所得税費用	△3,858	△4,061
当期利益	13,012	8,042
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,905	7,230
非支配持分	107	811
当期利益	13,012	8,042
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	257.13	144.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	13,012	8,042
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	503	151
計	503	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	34	622
在外営業活動体の換算差額	1,401	8,000
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	△7
計	1,421	8,615
その他の包括利益合計	1,924	8,766
当期包括利益	14,937	16,809
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,053	15,351
非支配持分	△116	1,457
当期包括利益	14,937	16,809

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日時点の残高	4,175	4,566	81,228	△3,407	—	3,945
当期利益	—	—	12,905	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,630	34
当期包括利益合計	—	—	12,905	—	1,630	34
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△1,907	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	350	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	—	483	—	—	—
所有者との取引額合計	—	350	△1,423	△0	—	—
2014年3月31日時点の残高	4,175	4,916	92,709	△3,407	1,630	3,979
当期利益	—	—	7,230	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,330	617
当期包括利益合計	—	—	7,230	—	7,330	617
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△4,916	△2,241	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	—	172	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,916	△4,076	△0	—	—
2015年3月31日時点の残高	4,175	—	95,864	△3,408	8,960	4,597

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日時点の残高	—	3,945	90,507	8,650	99,158
当期利益	—	—	12,905	107	13,012
その他の包括利益	483	2,148	2,148	△223	1,924
当期包括利益合計	483	2,148	15,053	△116	14,937
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,907	△540	△2,448
持分変動に伴う増減額	—	—	350	△660	△309
その他の資本の構成要素からの振替	△483	△483	—	—	—
所有者との取引額合計	△483	△483	△1,556	△1,201	△2,757
2014年3月31日時点の残高	—	5,610	104,004	7,332	111,337
当期利益	—	—	7,230	811	8,042
その他の包括利益	172	8,120	8,120	645	8,766
当期包括利益合計	172	8,120	15,351	1,457	16,809
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△607	△2,615
持分変動に伴う増減額	—	—	△7,158	△2,051	△9,209
その他の資本の構成要素からの振替	△172	△172	—	—	—
所有者との取引額合計	△172	△172	△9,166	△2,659	△11,825
2015年3月31日時点の残高	—	13,558	110,190	6,131	116,321

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	16,871	12,104
減価償却費及び償却費	7,956	10,307
減損損失	—	987
金融収益及び金融費用	△980	△554
持分法による投資損益 (△は益)	101	163
固定資産除売却損益 (△は益)	△354	153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,812	△2,341
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,196	△1,143
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,738	△662
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	352	529
その他	△1,722	△2,149
小計	18,954	17,394
利息及び配当金の受取額	622	463
利息の支払額	△30	△28
法人所得税の支払額	△5,538	△4,827
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	1,522	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,530	13,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,878	△2,049
定期預金の払戻による収入	2,566	2,330
有形固定資産の取得による支出	△17,943	△18,896
有形固定資産の売却による収入	511	346
無形資産の取得による支出	△1,191	△1,685
無形資産の売却による収入	399	0
貸付けによる支出	△3,402	△1,546
貸付金の回収による収入	4,039	1,812
投資の取得による支出	△48	△562
投資の売却による収入	323	—
その他	△40	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,665	△20,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98	3,380
長期借入れによる収入	—	12,733
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△309	△9,367
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,907	△2,006
非支配株主への配当金の支払額	△540	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	4,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,991	△3,199
現金及び現金同等物の期首残高	23,571	19,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	1,710
現金及び現金同等物の期末残高	19,046	17,557

連結財務諸表注記

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	77,869	67,564	145,433	—	145,433
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	77,869	67,564	145,433	—	145,433
減価償却費及び償却費	△3,797	△4,159	△7,956	—	△7,956
その他の損益	△64,586	△58,377	△122,964	—	△122,964
営業利益	9,485	5,026	14,512	—	14,512
金融収益					2,502
金融費用					△42
持分法による投資損益					△101
税引前当期利益					16,871

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	82,961	71,434	154,395	—	154,395
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	82,961	71,434	154,395	—	154,395
減価償却費及び償却費	△4,172	△6,134	△10,307	—	△10,307
その他の損益	△69,631	△65,710	△135,342	—	△135,342
営業利益	9,157	△411	8,746	—	8,746
金融収益					3,569
金融費用					△47
持分法による投資損益					△163
税引前当期利益					12,104

(注) 四輪車用クラッチのその他の損益には、減損損失987百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本	23,888	19,786
米国	45,826	54,039
インドネシア	23,057	22,253
インド	15,345	18,683
その他	37,315	39,633
合計	145,433	154,395

- (注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。
2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

非流動資産

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	18,454	18,777	20,380
米国	12,647	24,129	32,619
中国	7,720	7,037	7,360
その他	11,835	14,295	19,388
合計	50,658	64,240	79,748

- (注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
2. その他の区分に属する主な国は、インドネシア、タイ、インド及びベトナムであります。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先

	関連する 報告セグメント名	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
		百万円	百万円
本田技研工業(株)及び同グループ	二輪車用クラッチ	40,343	42,539
	四輪車用クラッチ	49,349	42,600
Ford及び同グループ	四輪車用クラッチ	13,128	17,100

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	12,905	7,230
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり当期利益 (円)	257.13	144.07

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当調整額が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

2013年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	24,198	△828	202	23,571	(9)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,554	761	718	19,035	(1)	営業債権及びその他の債権
	—	1,816	—	1,816	(9)	その他の金融資産
たな卸資産	16,023	—	△508	15,515		棚卸資産
短期貸付金	988	△988	—	—		
繰延税金資産	1,327	△1,330	2	—	(9)	
その他	2,843	△770	△45	2,028		その他の流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—		
流動資産合計	62,927	△1,330	370	61,967		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	47,299	—	629	47,928		有形固定資産
無形固定資産	1,422	△497	1,260	2,184	(2)	のれん及び無形資産
	—	774	—	774		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券	7,823	△7,823	—	—		
長期貸付金	532	△532	0	—		
	—	8,486	478	8,964	(3), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,306	1,330	△75	2,560	(5), (9)	繰延税金資産
その他	992	△452	4	544		その他の非流動資産
貸倒引当金	△45	45	—	—		
固定資産合計	59,330	1,330	2,296	62,956		非流動資産合計
資産合計	122,258	—	2,666	124,924		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,590	3,835	△110	12,315		営業債務及びその他の債務
ファクタリング債務	2,003	△2,003	—	—		
短期借入金	291	—	△200	90		借入金
未払法人税等	2,275	468	67	2,811	(9)	未払法人所得税
賞与引当金	1,382	△1,355	△26	—		
その他	4,817	△476	319	4,661	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	19,360	468	50	19,879		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	99	—	99	(9)	その他の金融負債
退職給付引当金	1,586	—	145	1,732	(4)	退職給付に係る負債
	—	41	—	41	(9)	引当金
繰延税金負債	3,171	—	602	3,773	(5), (9)	繰延税金負債
その他	648	△609	201	239		その他の非流動負債
固定負債合計	5,405	△468	949	5,887		非流動負債合計
負債合計	24,766	—	999	25,766		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,175	—	—	4,175		資本金
資本剰余金	4,566	—	—	4,566		資本剰余金
利益剰余金	85,657	—	△4,428	81,228	(8)	利益剰余金
自己株式	△3,407	—	—	△3,407		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△1,638	—	5,583	3,945	(7)	その他の資本の構成要素
				90,507		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	8,138	—	512	8,650		非支配持分
純資産合計	97,491	—	1,666	99,158		資本合計
負債純資産合計	122,258	—	2,666	124,924		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 無形資産に対する調整

日本基準では、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

(3) 非上場株式に対する調整

日本基準では、非上場株式については取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

(4) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりましたが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。

(6) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(7) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2013年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(8) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2013年4月1日)
	百万円
A 営業債権及びその他の債権に対する調整 (1) 参照	718
B 無形資産に対する調整 (2) 参照	1,260
C 退職給付に係る負債に対する調整 (4) 参照	△133
D 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 (5) 参照	△342
E 未消化の有給休暇に対する調整 (6) 参照	△310
F その他の資本の構成要素に対する調整 (7) 参照	△4,625
G その他	△660
H 各種調整仕訳の税効果	△336
I 利益剰余金に対する調整合計	△4,428

(9) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSに準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヵ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、組み替えを行っております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、日本基準において固定負債のその他として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

2014年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,280	△1,133	△1,101	19,046	(11)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	20,979	1,516	179	22,675	(1)	営業債権及びその他の債権
	—	1,458	—	1,458	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	17,864	—	△234	17,629		棚卸資産
短期貸付金	324	△324	—	—		
繰延税金資産	1,236	△1,257	21	—		
その他	3,550	△1,532	117	2,135		その他の流動資産
貸倒引当金	△15	15	—	—		
流動資産合計	65,220	△1,257	△1,017	62,945		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	60,416	—	640	61,056		有形固定資産
無形固定資産	1,802	△455	1,358	2,705	(2), (4)	のれん及び無形資産
	—	692	—	692		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券	7,780	△7,780	—	—		
長期貸付金	541	△541	△0	—		
退職給付に係る資産	108	△108	—	—		
	—	8,493	508	9,001	(3), (11)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,157	1,257	△204	2,211	(6), (11)	繰延税金資産
その他	921	△340	0	581		その他の非流動資産
貸倒引当金	△41	41	—	—		
固定資産合計	72,688	1,257	2,303	76,250		非流動資産合計
資産合計	137,909	—	1,286	139,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	9,531	5,333	36	14,900		営業債務及びその他の債務
ファクタリング債務	2,583	△2,583	—	—		
未払法人税等	2,400	605	△1	3,004	(11)	未払法人所得税
賞与引当金	1,582	△1,536	△45	—		
その他	5,347	△1,212	387	4,522	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	21,444	605	376	22,427		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	26	—	26	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,229	—	19	1,248	(5)	退職給付に係る負債
	—	41	—	41	(11)	引当金
繰延税金負債	3,416	—	453	3,869	(6), (11)	繰延税金負債
その他	720	△673	197	244		その他の非流動負債
固定負債合計	5,365	△605	670	5,430		非流動負債合計
負債合計	26,810	—	1,047	27,857		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,175	—	—	4,175		資本金
資本剰余金	4,566	—	350	4,916	(8)	資本剰余金
利益剰余金	96,898	—	△4,189	92,709	(10)	利益剰余金
自己株式	△3,407	—	—	△3,407		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	1,950	—	3,659	5,610	(9)	その他の資本の構成要素
				104,004		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	6,915	—	417	7,332		非支配持分
純資産合計	111,099	—	238	111,337		資本合計
負債純資産合計	137,909	—	1,286	139,195		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 無形資産に対する調整

日本基準では、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

(3) 非上場株式に対する調整

日本基準では、非上場株式については取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では、のれんは一定の期間に亘って定期的に償却されますが、IFRSでは償却されず、減損テストの実施が求められています。その結果、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれんの償却費275百万円が、IFRSでは戻入しております。

(5) 退職給付に係る負債（資産）に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりましたが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。

(7) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) 負ののれんに対する調整

日本基準では、以前より支配していた連結子会社の株式を追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、特別利益として認識しておりましたが、IFRSでは資本取引として扱い、資本剰余金の増加として認識しております。

(9) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2013年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(10) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円
A 営業債権及びその他の債権に対する調整 (1) 参照	179
B のれん及び無形資産に対する調整 (2), (4) 参照	1,358
C 退職給付に係る負債(資産)に対する調整 (5) 参照	350
D 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 (6) 参照	△314
E 未消化の有給休暇に対する調整 (7) 参照	△314
F 負ののれんに対する調整 (8) 参照	△350
G その他の資本の構成要素に対する調整 (9) 参照	△4,625
H その他	△130
I 各種調整仕訳の税効果	△343
J 利益剰余金に対する調整合計	△4,189

(11) 表示組替

当社は、上記の他、IFRSに準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヵ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、組み替えを行っております。
- ・日本基準において固定負債のその他として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(1) 損益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	144,890	—	543	145,433	(1)	売上収益
売上原価	△118,277	—	△1,114	△119,391	(3), (5)	売上原価
売上総利益	26,613	—	△570	26,042		売上総利益
販売費及び一般管理費	△12,973	—	689	△12,283	(3), (4) (5), (6)	販売費及び一般管理費
	—	1,339	△343	996	(6)	その他の収益
	—	△243	—	△243	(6)	その他の費用
営業利益	13,639	1,096	△223	14,512		営業利益
営業外収益	2,720	△2,497	△223	—	(6)	
営業外費用	△245	230	14	—	(6)	
経常利益	16,115	△15,883	△232	—	(6)	
特別利益	1,333	△1,343	9	—	(6)	
特別損失	△186	152	33	—	(6)	
	—	2,500	2	2,502	(6)	金融収益
	—	△38	△3	△42	(6)	金融費用
	—	△101	—	△101		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	17,263	—	△391	16,871		税引前当期利益
法人税等	△3,996	—	138	△3,858		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	13,266	—	△253	13,012		当期利益
当期純利益	13,148	—	△243	12,905		親会社の所有者に帰属する当期 利益
少数株主利益	117	—	△9	107		非支配持分に帰属する当期利益

(2) 包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	—	△253	13,012		当期利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
	—	—	503	503	(2)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	13	—	20	34		売却可能金融資産の公正価値の変動
為替換算調整勘定	3,003	—	△1,602	1,401		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—	—	△14		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,002	—	△1,078	1,924		その他の包括利益合計
包括利益	16,269	—	△1,331	14,937		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	16,308	—	△1,254	15,053		親会社の所有者に帰属する当期包括利益
少数株主に係る包括利益	△39	—	△76	△116		非支配持分に帰属する当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 確定給付制度の再測定に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益に認識しております。

(3) 無形資産に対する調整

日本基準では、費用処理している一部の開発費についてIFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」は618百万円増加し、販売費及び一般管理費に含まれる「研究開発費」は482百万円減少しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では、のれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が275百万円減少しております。

(5) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理をしていなかった未消化の有給休暇についてIFRSでは「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として認識しております。

(6) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが482百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。